

令和5年度 永田地域ケアプラザPDCAシート_公表用 (事業計画書、事業報告書、事業実績評価)

—総括表—

◆ 事業計画

地域の現状と今後の方向性

南区は75歳以上の人口割合が横浜市内でも比較的高い地域であり、北永田地区、永田みなみ台地区、南永田山王台地区も高齢者の多い地域になる。各地区のほとんどが住宅地であり、長く定住されている方が多く、住民同士の繋がりの強い地域性がある。また、地域の歴史や技能を地域全体で様々な機会を通して受け継いでいる風土もある。その一方、核家族化が進み、独り暮らし高齢者が増えてきている。各地区ともに担い手不足が深刻化し、新たな担い手の確保が急務となっている。また、外国人居住者も増えてきており、生活環境が変化してきている。

今後の方向性として高齢化が進んでいることから、地域ケア会議等で地域課題の解決を図り、認知症サポーター養成講座を継続して開催し、安心して住むことができる環境づくりを構築する。また、担い手不足が深刻なため、地域に向けてボランティア活動を紹介し、新たな担い手を発掘し活動に繋げていく。外国人居住者に対しては、気軽に話し合える場を提供するためサロンの開設を検討する。

今年度の重点的な取組

新規	継続	—具体的な取組内容—
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	認知症サポーター養成講座をキャラバンメイトや地区社協と共催し、認知症についての正しい知識や対応について普及活動を行う。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	ケアプラザでの相談だけでなく、自主事業・会議、地域の会合等さまざまな場面で相談を受け付け、状況に応じた情報提供を行い、地域にケアプラザの機能を知ってもらうことで活用を促す。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	ケアマネ勉強会『やまさかネット』をケアプラザの施設協力医と協働して月2回開催し、医療関係者と介護事業者との連携が図れ、利用者中心とした支援が円滑に行われるように関係を構築していく。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	地域の福祉保健団体等と連携し、情報共有や地域のニーズを把握し、事業を共催するなどネットワークづくりに取り組む。また、区役所や社会福祉協議会との定例会議、民児協や連合町内会を通じて情報を共有する。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	南区社会福祉協議会ボランティアセンターと連携を図りながら、ボランティアの育成と同時に、地域の中で負担のない見守り活動や、個別支援を支える地域ボランティア育成を行う。

◆ 事業報告・事業実績評価

振り返り

区からのコメント

令和5年度永田地域ケアプラザ事業計画書・報告書(施設運営、介護保険事業)

1 施設の適切な運営について

	公正・中立性の確保について	コンプライアンスへの対応について (事故防止、個人情報保護等)
取組計画	包括支援センターが要介護者等から相談を受け、委託先となる居宅介護支援事業所を選択するにあたり、適切な情報提供をおこない利用者や家族が自身の考えのもと選んでいただけるよう支援する。具体的には、『ハートページ』で情報提供を行い、多様な事業所から選んでいただく体制を整える。また、選択された事業所をカウントすることにより、大幅な偏りが発生しないようにチェックする。	事故防止策では、「横浜市地域ケアプラザ・事故防止の手引き」を職員がいつでも閲覧できる場所に置き意識向上に努める。また、「手引き」をテキストとして内部研修で活用し、事故の予防に努め、事故発生時には事故対応マニュアルに則り対応を行えるように備える。「防げる事故は起こさない」「事故は未然に防ぐ」を目的とし「ヒヤリハット報告書」を活用することでリスク管理を行いその防止に努める。 事故発生時は、初動対応を正確かつ迅速に行い、関係機関に連絡、報告を義務づける。また、再発防止の為に「報告書」の作成を行い、職員全員に回覧する。通所介護では、事故防止の意識が向上するように月例の会議や毎日のミーティングで事故事例の検証や事故予防の啓発を行う。 法人の「個人情報保護に関する基本方針」及び「個人情報管理規定」に基づき個人情報の管理保護に努める。個人情報のFAX送信時、郵送時には必ず二人体制でダブルチェックを行い、誤送付防止に努める。職員全体会議時に個人情報保護の取り扱いについての研修を行う。USBメモリは原則使用せず、特別に必要と認められる場合を除き(出前講座など)USBメモリの持ち出しをしないように徹底する。
実績		

2 指定介護予防支援事業、居宅介護支援事業

	指定介護予防支援事業 第1号介護予防支援事業	居宅介護支援事業
目標	指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業では、利用者の身体の状況や生活環境を考慮し、介護保険制度の理念でもある自立支援を促す。また、ケアマネジメントの展開が難しい方(高齢者虐待など)は、地域包括支援センター職員と相談し関係機関と協働して支援する。要支援1・2、総合事業対象者の利用者は毎月230件前後の担当を行っている。このうち70%程度を居宅介護支援事業所に委託する。	ケアプラン作成にあたっては、利用者の身体の状況や生活環境を考慮し、介護保険制度の理念でもある自立を支援する。また、ケアマネジメントの展開が難しい方(高齢者虐待など)は、地域包括支援センター職員と相談し関係機関と協働して支援する。 介護支援専門員常勤換算あたり1名の契約目標を要介護者を35名とする。また、包括支援センターと協働し、要支援の利用者8名程度担当する。
利用料金	【サービスに係る費用】 指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十九号)及び横浜市介護予防ケアマネジメント実施要綱に基づく金額 【その他料金】	【サービスに係る費用】 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第二十号)に基づく金額 【その他料金】
職員体制	地域包括支援センター職員が中心となり、総合事業対象者や要支援の認定を受けた利用者のニーズを把握し、介護予防サービスを適切に受けられるように計画策定及び支援を行う。地域包括支援センターが担当している利用者については、居宅介護支援事業と協力し3職種の仕事に影響が出ないように調整しながら対応する。 管理者 1名 保健師(看護師) 1名 主任ケアマネジャー 1名 社会福祉士 1名	管理者 1名(常勤兼務) 主任介護支援専門員 1名(常勤) 介護支援専門員 2名(常勤兼務1名)
契約者数		

3 通所系サービス事業

	通所介護・第1号通所介護	(介護予防)認知症対応型通所介護	地域密着型通所介護
目標	通所介護では、『地域に必要とされるデイサービス』を目標に掲げ、安全で安心して利用できるデイサービスを目指す。利用者のニーズを十分に把握し、利用者一人一人に寄り添った支援を実践する。体操やレクリエーションを通じた機能訓練の充実や食事などの日常生活の支援を利用者の意向を踏まえ提供し、いつまでも健康で生活できるよう支援する。また、高齢者ボランティアを積極的に受け入れ、地域での社会参加の機会を提供する。またサービスの質を向上させるため、定期的な職員研修を実施する。安定した運営のために、新規利用者の継続的な確保、稼働率の向上を目指す。		
実施体制	【実施日数】 週 7 日 【提供時間】 9:30 ~ 16:30 【定員】 40名	【実施日数】 【提供時間】 【定員】	【実施日数】 【提供時間】 【定員】
利用料金	【サービスに係る費用】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十九号)及び横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に基づく金額 【その他料金】 食費負担 750円	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十八号)に基づく金額 【その他料金】	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)に基づく金額 【その他料金】
職員体制	管理者 1名(常勤兼務) 生活相談員 3名(常勤兼務3名) 看護職員 6名(非常勤兼務6名) 機能回復訓練指導員 6名(非常勤兼務5名) 介護職員 16名(常勤兼務3名、非常勤兼務13名) 運転手 6名 事務員 1名(常勤兼務1名)		
契約者数等	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】

令和5年度「横浜市永田地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜地域活動交流＞

(単位：円)

収入の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	21,727,875		21,727,875		21,727,875	横浜市より
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）	0		0		0	
雑入	74,120	0	74,120	0	74,120	
印刷代	22,000		22,000		22,000	
自動販売機手数料	21,120		21,120		21,120	
その他	31,000		31,000		31,000	自販機販売収入
その他	△ 1,521,304		△ 1,521,304		△ 1,521,304	施設使用料相当額控除、光水熱費控除、通所介護より繰入
収入合計	20,280,691	0	20,280,691	0	20,280,691	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	11,162,571	0	11,162,571	0	11,162,571	
本俸	7,629,240		7,629,240		7,629,240	
社会保険料	1,053,000		1,053,000		1,053,000	
手当計	2,248,331		2,248,331		2,248,331	
健康診断費	25,000		25,000		25,000	
勤労者福祉共済掛金	0		0		0	
退職給付引当金繰入額	133,000		133,000		133,000	
その他	74,000		74,000		74,000	
事務費	570,120	0	570,120	0	570,120	
旅費	0		0		0	
消耗品費	120,000		120,000		120,000	
会議ठी費	0		0		0	
印刷製本費	10,000		10,000		10,000	
通信費	255,000		255,000		255,000	
使用料及び賃借料	21,120	0	21,120	0	21,120	
自販機目的外使用料（横浜市への支出）	21,120		21,120		21,120	
その他	0		0		0	
備品購入費	0		0		0	
図書購入費	0		0		0	
施設賠償責任保険	12,000		12,000		12,000	
職員等研修費	0		0		0	
振込手数料	0		0		0	
リース料	83,000		83,000		83,000	
手数料	2,000		2,000		2,000	
地域協力費	0		0		0	
その他	67,000		67,000		67,000	雑費、広報費
事業費	245,000	0	245,000	0	245,000	
運営協議会経費	0		0		0	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）	245,000		245,000		245,000	
その他	0		0		0	
管理費	7,829,000	0	7,829,000	0	7,829,000	
光熱水費	6,121,000		6,121,000		6,121,000	
清掃費	282,000		282,000		282,000	
機械整備費	70,000		70,000		70,000	
設備保全費	1,169,000	0	1,169,000	0	1,169,000	
空調衛生設備保守	415,000		415,000		415,000	
消防設備保守	95,000		95,000		95,000	
電気設備保守	445,000		445,000		445,000	
害虫駆除清掃保守	39,000		39,000		39,000	
駐車場設備保全費	0		0		0	
その他保全費	175,000		175,000		175,000	
共益費	187,000		187,000		187,000	
その他	0		0		0	
修繕費	474,000		474,000		474,000	予算：指定額
公租公課	0	0	0	0	0	
事業所税	0		0		0	
消費税	0		0		0	
印紙税	0		0		0	
その他	0		0		0	
その他	0		0		0	
支出合計	20,280,691	0	20,280,691	0	20,280,691	
差引	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	

自主事業費 収入	0	0	0	0	0	
自主事業費 支出	245,000	0	245,000	0	245,000	
自主事業 収支	△ 245,000	0	△ 245,000	0	△ 245,000	

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	21,120	0	21,120	0	21,120	目的外使用許可(自販機)による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	21,120	0	21,120	0	21,120	目的外使用許可(自販機)による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	0	0	

※各次項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和5年度「横浜市永田地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜包括等＞

収入の部

(単位:円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料【包括】	32,954,236		32,954,236		32,954,236	横浜市より
指定管理料【介護予防】	154,000		154,000		154,000	横浜市より
指定管理料【チームオレンジ】	0		0		0	横浜市より
指定管理料【生活支援】	5,688,210		5,688,210		5,688,210	横浜市より
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【包括】			0		0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】			0		0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】			△ 2,895,719		△ 2,895,719	
雑入	25,000	0	25,000	0	25,000	
印刷代			0		0	
自動販売機手数料			0		0	
その他	25,000		25,000		25,000	利用料金収支の活用
その他	△ 2,895,719		△ 2,895,719		△ 2,895,719	利用料金収支
収入合計	35,925,727	0	35,925,727	0	35,925,727	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	31,712,200	0	31,712,200	0	31,712,200	
本俸	18,440,200		18,440,200		18,440,200	
社会保険料	4,266,000		4,266,000		4,266,000	
手当計	8,326,000		8,326,000		8,326,000	
健康診断費	49,000		49,000		49,000	
勤労者福祉共済掛金	0		0		0	
退職給付引当金繰入額	551,000		551,000		551,000	
その他	80,000		80,000		80,000	
事務費	853,000	0	853,000	0	853,000	
旅費	10,000		10,000		10,000	
消耗品費	272,000		272,000		272,000	
会議用費	0		0		0	
印刷製本費	18,000		18,000		18,000	
通信費	322,000		322,000		322,000	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
自販機目的外使用料（横浜市への支出）	0		0		0	
その他	0		0		0	
備品購入費	0		0		0	
図書購入費	0		0		0	
施設賠償責任保険	24,000		24,000		24,000	
職員等研修費	31,000		31,000		31,000	
振込手数料	0		0		0	
リース料	45,000		45,000		45,000	
手数料	4,000		4,000		4,000	
地域協力費	0		0		0	
その他	127,000		127,000		127,000	
事業費	1,047,000	0	1,047,000	0	1,047,000	
協力医	630,000		630,000		630,000	予算:指定額
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【包括】	73,000		73,000		73,000	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	154,000		154,000		154,000	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】	0		0		0	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	190,000		190,000		190,000	
その他	0		0		0	
管理費	2,079,000	0	2,079,000	0	2,079,000	
光熱水費	1,625,000		1,625,000		1,625,000	
清掃費	75,000		75,000		75,000	
機械整備費	19,000		19,000		19,000	
設備保全費	310,000	0	310,000	0	310,000	
空調衛生設備保守	110,000		110,000		110,000	
消防設備保守	25,000		25,000		25,000	
電気設備保守	118,000		118,000		118,000	
害虫駆除清掃保守	10,000		10,000		10,000	
駐車場設備保全費	0		0		0	
その他保全費	47,000		47,000		47,000	
共益費	50,000		50,000		50,000	
その他	0		0		0	
修繕費	126,000		126,000		126,000	予算:指定額
公租公課	0	0	0	0	0	
事業所税			0		0	
消費税			0		0	
印紙税			0		0	
その他			0		0	
その他	108,527		108,527		108,527	通所介護へ繰入
支出合計	35,925,727	0	35,925,727	0	35,925,727	
差引	0	0	0	0	0	
自主事業費 収入	0	0	0	0	0	
自主事業費 支出	417,000	0	417,000	0	417,000	
自主事業 収支	△ 417,000	0	△ 417,000	0	△ 417,000	
管理許可・目的外使用許可に関する収入	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関する支出	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関する収支	0	0	0	0	0	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和5年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名：横浜市永田地域ケアプラザ

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：千円)

	科目	第1号介護予防支援			介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			第1号通所介護		
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引
収入	介護保険収入	7,598		7,598	6,896		6,896	17,333		17,333	98,804		98,804	4,961		4,961
	その他	0	0	0	0	0	0	119	0	119	11,400	0	11,400	684	0	684
	事業・負担金収入	0		0	0		0	0		0	6,717		6,717	684		684
	職員給食費収入	0		0	0		0	0		0	168		168	0		0
	受託収入	0		0	0		0	119		119	0		0	0		0
	施設利用料相当額	0		0	0		0	0		0	3,587		3,587	0		0
		0		0	0		0	0		0	0		0	0		0
	その他	0		0	0		0	0		0	928		928	0		0
	収入合計(A)	7,598	0	7,598	6,896	0	6,896	17,452	0	17,452	110,204	0	110,204	5,645	0	5,645
支出	人件費	0		0	0		0	20,192		20,192	66,806		66,806	0		0
	事務費	0		0	0		0	699		699	8,753		8,753	0		0
	事業費	0		0	0		0	140		140	9,473		9,473	0		0
	管理費	0		0	0		0	0		0	6,731		6,731	0		0
	その他	6,479	0	6,479	5,862	0	5,862	0	0	0	8,987	0	8,987	0	0	0
	利用者負担軽減額	0		0	0		0	0		0	35		35	0		0
	消費税	0		0	0		0	0		0	2,112		2,112	0		0
	介護予防プラン委託料	6,479		6,479	5,862		5,862	0		0	0		0	0		0
	施設利用料相当額	0		0	0		0	0		0	3,587		3,587	0		0
	職員給食費	0		0	0		0	0		0	168		168	0		0
	その他	0		0	0		0	0		0	3,085		3,085	0		0
支出合計(B)	6,479	0	6,479	5,862	0	5,862	21,031	0	21,031	100,750	0	100,750	0	0	0	
収支 (A) - (B)	1,119	0	1,119	1,034	0	1,034	-3,579	0	-3,579	9,454	0	9,454	5,645	0	5,645	

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業を実施している場合は、事業ごとに列を追加して記載してください。

令和5年度 自主事業計画書・報告書

<p>■ 事業</p> <p>1：地域活動交流事業 2：地域包括支援センター運営事業</p> <p>3：生活支援体制整備事業 4：共催（1と2） 5：共催（1と3）</p> <p>6：共催（2と3） 7：共催（1と2と3）</p>	<p>■ 事業の性質</p> <p>1：優先的に取り組みが求められる事業</p> <p>2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業</p>	<p>■ 主な対象者、従たる対象者</p> <p>1：高齢者 2：障害児・者 3：養育者及び乳幼児</p> <p>4：子ども・青少年 5：地域 6：事業者</p> <p>7：その他</p>
---	---	--

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
1	永田支えあい祭り	H15年	7:共催(1と2と3)	2:発展させるねらい	地域の活性化と異世代交流のネットワークづくりのため	5:地域		実施内容:地域で活動している福祉保健活動団体をPRする場として、ブース出店(食べ物、手芸、健康チェック、おもちゃ病院など)、プラスバンド演奏・ダンベル体操・認知症サポーター養成講座などをおこなう。祭りの運営については、実行委員会形式ですすめ、地域を主体におこなう。 実施回数:1回 実施時期:7月または11月		
2	子育てサロンたんぽぽ	H14年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	未就園児とその保護者を対象にしたサロン。	3:養育者及び乳幼児	5	ボランティアが子供達を見守り、自由に遊べるスペースを提供。また、月に1度、45分程度のお楽しみタイムを設ける。お楽しみタイムとは、水遊びやクリスマス会など季節に合った遊びを楽しむ。近隣の永田保育園やさくらザウルスから講師の方に来て頂いて、協力してもらう場合もある。 実施回数:36回 実施時期:毎月第1木曜日、第3日曜日、第4水曜日		
3	永田囲碁・将棋クラブ	H16年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:地域住民の交流	5:地域	1	実施内容:大人向けの囲碁将棋クラブ 実施回数:24回 実施時期:第2・第3土曜日		
4	親子料理教室	H17年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることが出来るよう支援する。	5:地域		実施内容:未就学児の親子を対象に料理の楽しみを体験し、食の大切さを学ぶ。 実施回数:2回 実施時期:6月、11月を予定		
5	お楽しみ講座	H15年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:誰もが気軽に参加できる講座を行う事で、普段ケアプラザを利用していない方に、ケアプラザを知ってもらう機会とする。	5:地域		実施回数:5回 実施時期:5月、7月、9月、11月、1月		
6	育児講座	H19年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:地域の子育て支援	4:子ども・青少年	3	実施内容:健康相談、離乳食、他 実施回数:2回 実施時期:7月、2月		
7	障がい児支援企画「カフェスマイル」	H22年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:知的障害がある中高生および成人の居場所作り。 対象者:南区に在住の知的に障がいがある中高生および成人	2:障害児・者	5	活動内容:ケアプラザで、プログラムは設けず、出入り自由に、好きな時に来て、過ごせる時間を過ごす。 実施回数:1回 実施時期:12月		
8	ボランティア交流会	H15年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:ケアプラザで活動するボランティアの交流の場作り。	5:地域		実施内容:活動しているボランティアとの意見交換会。 実施回数:2回 実施時期:7月、3月を予定		
9	永田deはぐくむ わくわく教室	H29年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	実施目的:赤ちゃん学級(1歳未満の第1子など)の対象とならない、あるいは卒業した保護者を対象に、(保育園入園前の)保護者同士の交流と地域とのつながりづくりを目指す。	4:子ども・青少年	3	実施内容:講義や実習を通し、親と子が楽しく学び、集う講座を開催する。保育付講座とし、前述の保育ボランティア養成講座を受講した方の活動の場としてスタートさせる。また、運営については、3地区の子育てサロンの担い手にも関わってもらい、お互いのサロンの情報交換の場としても機能させることが望ましい。 実施時期:8回 実施時期:10月～3月		
10	貸館利用団体交流会	H29年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:ケアプラザを利用する各団体が一堂に会し、情報共有を図るとともに、活動を促進し、地域福祉保健活動を推進する。	5:地域	7	実施内容:各団体会員に参加を促し、団体活動のPRや意見交換をおこなう。 年1回 実施時期:未定		
11	子ども青少年向け講座	H30年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:小学校PTAや学校地域連携コーディネーターと連携を図り、地域向けに講座を開催することで、ニーズを把握するとともに、エリア内の小学校との連携を図る。	4:子ども・青少年	5	実施内容:星空観察会など 年数回 実施時期:未定		
12	年末大掃除大会	H29年	1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	実施目的:ボランティアをやる機会の提供と参加者間の交流を図る。	5:地域	7	実施内容:館内及び周辺道路の清掃と、掃除終了後に、茶話会を開催する。 実施回数:1回 実施時期:12月		
13	出張相談	H15年	7:共催(1と2と3)	2:発展させるねらい	実施目的:ケアプラザの周知活動を実施するほ地域の活性化と異世代交流のネットワークづくりを図る。	5:地域	1	実施内容:地域の中で、ケアプラザのPRする場として、ブース出店。 実施回数:年1回 実施時期:10月		
14	地域の集いの場マップづくり	H28年	3:生活支援体制整備事業	2:発展させるねらい	実施目的:これまで地域ケア会議や地区活動を通じて得られた情報をデジタルマップを使用し、地図上に整理する。	5:地域	1	事業内容:地域ケア会議や協議体、地域の会合において、デジタルマップの情報を提供し会議に役立てる。 実施時期:通年		

